



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場会社名 株式会社パイロットコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 7846 URL http://www.pilot.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡辺 広基  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)小久保 好雄 (TEL) 03-3538-3700  
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日 平成29年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	98,350	△0.8	21,013	8.8	21,052	9.2	14,454	20.4
27年12月期	99,164	9.9	19,313	35.3	19,281	30.5	12,009	34.5
(注) 包括利益	28年12月期 13,707百万円(△49.6%)		27年12月期 9,164百万円(△12.8%)					
	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
28年12月期	309.86	—	20.4	19.4	21.4			
27年12月期	258.81	—	19.9	19.2	19.5			

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 74百万円 27年12月期 148百万円

(注) 平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	114,775	78,309	67.3	1,651.06
27年12月期	102,699	65,386	62.7	1,386.51

(参考) 自己資本 28年12月期 77,291百万円 27年12月期 64,353百万円

(注) 平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	9,752	△3,208	1,174	28,127
27年12月期	14,195	△4,027	△4,451	20,279

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	20.00	—	11.00	—	974	8.1	1.6
28年12月期	—	11.00	—	11.00	22.00	1,029	7.1	1.4
29年12月期(予想)	—	13.50	—	13.50	27.00		10.1	

(注) 28年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 記念配当 3円50銭  
 28年12月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 記念配当 3円50銭  
 29年12月期第2四半期末配当金(予想)の内訳 普通配当 8円50銭 記念配当 5円00銭  
 29年12月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 8円50銭 記念配当 5円00銭  
 27年12月期期末配当金以降の配当金については、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の年間の配当金合計は、27年12月期42円00銭、28年12月期44円00銭、29年12月期(予想)54円00銭であります。29年12月期第2四半期末配当金及び期末配当金については、「フリクション」シリーズ国内発売10周年記念配当5円00銭をそれぞれ含んでおります。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	100,000	1.7	18,000	△14.3	18,000	△14.5	12,500	△13.5	267.02

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」及び添付資料17ページ「4. (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	46,814,400株	27年12月期	46,814,400株
② 期末自己株式数	28年12月期	942株	27年12月期	400,500株
③ 期中平均株式数	28年12月期	46,646,864株	27年12月期	46,400,084株

(注) 1 平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

2 従業員持株E S O P信託口が所有していた当社株式については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、「期中平均株式数」は、当該株式に加え、当社所有の株式と合わせて、27年12月期では414,316株、28年12月期では167,536株控除し算定しております。

なお、当該信託は平成28年4月に終了しており、当該信託が所有していた当社株式は、当連結会計年度においてすべて売却しております。

3 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料22ページ「4. (5) 連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	71,725	2.7	12,327	0.2	15,500	1.7	11,552	12.4
27年12月期	69,848	11.7	12,303	56.4	15,245	38.5	10,281	32.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	247.67	—
27年12月期	221.57	—

(注) 平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	83,973	57,751	68.8	1,233.65
27年12月期	74,597	47,113	63.2	1,015.06

(参考) 自己資本 28年12月期 57,751百万円 27年12月期 47,113百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。なお、個別業績予想につきましては、その重要性を判断した結果、記載を省略いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(未適用の会計基準等) .....	16
(会計上の見積りの変更) .....	17
(追加情報) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当連結会計年度（平成28年1月1日～平成28年12月31日）におけるわが国経済は、政府や日銀の財政・金融政策により雇用や所得環境が改善し、景気は緩やかな回復基調が続いたものの、急激な円高や天候不順等の影響もあり、内需は力強さに欠け企業業績の先行きに不透明感が漂う状況で推移しました。

また、世界経済におきましては、米国で雇用や所得環境の改善が続く中、景気は緩やかに拡大しましたが、欧州では英国のEU離脱問題を発端とする政治や通貨安等の不安が残りました。さらに、中国を始めとするアジア新興国経済の減速懸念もあり、依然として不安定な状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループでは、基幹事業であるステイショナリー用品事業において、「フリクション」シリーズや「アクロボール」シリーズをはじめとする利益率の高い自社製品の販売を強力的に展開しました。また、引き続き経営の効率化によるコスト削減と研究開発力の強化充実に努め、世界で戦えるコストでの生産体制実現と、特色ある新製品群の開発に向けて取り組みました。

以上により、当連結会計年度の連結売上高は、円高の影響による前期比約58億円の減収要因があったものの、主力である筆記具の販売が堅調に推移したことに加え、引き続き玩具事業が好調であったことから、983億50百万円（前期比0.8%減）を計上することができました。

国内外別では、国内市場における連結売上高が352億20百万円（前期比3.4%増）、海外市場における連結売上高は、現地通貨ベースでは概ね好調を維持したものの円高の影響を受け、円換算ベースでは631億30百万円（前期比3.0%減）でありました。

また、損益面につきましては、国内外で主力の筆記具において利益率の高い自社製品の販売が好調であったこと及び生産部門でのコスト削減効果等により、連結営業利益は210億13百万円（前期比8.8%増）、連結経常利益は210億52百万円（前期比9.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は144億54百万円（前期比20.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

国内のステイショナリー市場につきましては、当社の強みである「小売店への直販をベースとした販売体制」のメリットを活かし、利益率の高い自社製品の販売を強力的に展開しました。

また、消費者のパーソナル志向に対応して進めてきた商品のシリーズ化も、引き続き効果をあげました。特に、消せるインキの「フリクション」シリーズでは、蛍光ペンの「フリクションライト」や人気の「フリクションボールノック」に加え、細かな書きこみに最適な「フリクションボールスリム038」も好評でありました。さらに、替え芯の販売も大きく伸長し、引き続き好調を維持しました。

油性ボールペンでは、なめらかに濃く書けるアクロインキが特長の世界戦略商品「アクロボール」に、新色の「Mシリーズ」も加わり販売が順調に推移しました。

鮮やかな発色が特長の顔料インキ製品「ジュース」シリーズでは、新たに激細タイプの「ジュースアップ」やマーカータイプの「ジュースペイント」が加わり、さらに販売数量を伸ばしました。

シャープペンシルでは、発売開始から25周年を迎えた「ドクターグリップ」シリーズや、折れにくくなめらかな書き味のシャープ芯「ネオックス・グラフィット」が好評でありました。

また、ホワイトボードマーカーでは、安定した濃い筆跡とカートリッジ式補充インキが特長の「ボードマスター」や、細字用「ボードマスターS」の伸長もあり、売上増加に貢献しました。

高級筆記具では、万年筆のフラッグシップモデルとして大型30号のソフトなペン先とエボナイト削り出しのボディを組み合わせた「カスタムURUSHI（ウルシ）」を発売し、好評を得ました。またアクロインキを採用し、なめらかな書き心地をイメージしたデザインの油性ボールペン「アクロドライブ」も引き続き堅調に推移しました。

玩具事業につきましては、国内では主力商品である「メルちゃん」シリーズの販売が引き続き順調に推移し、売上増加に大きく貢献しました。また、温度で色に変化するメタモインキを使用した「バストイ」シリーズや「スイスイおえかき」をはじめとした「知育」シリーズも健闘しました。さらに、海外向けではメタモ材料の販売が好調でありました。

以上の結果、主力の筆記具事業が好調であったことに加え玩具事業も順調に推移したことから、日本における外部顧客に対する売上高は、431億68百万円（前期比3.4%増）、セグメント利益（営業利益）は、172億75百万円（前期比9.5%増）となりました。

（米州）

米州地域につきましては、主要販売先である米国において、ノック式ゲルインキボールペンの定番品として人気の「G-2（ジーツー）」の販売が好調であることに加え、世界戦略商品である「アクロボール」シリーズや「フリクション」シリーズが着実に定着しつつあることから、売上は順調に推移しました。

以上の結果、現地通貨ベースでの売上は伸長したものの、円高の影響を受けて円ベースに換算した外部顧客に対する売上高は、234億70百万円（前期比6.6%減）となりました。また、セグメント利益（営業利益）は、円高の影響等により、7億12百万円（前期比21.8%減）となりました。

（欧州）

欧州地域につきましては、引き続きフランスや東欧諸国、北欧諸国において「フリクション」シリーズの販売が堅調であったことに加え、ノック式ゲルインキボールペンの「G-2（ジーツー）」や、水性ボールペンの「V5」、「V7」、「Vball」、ホワイトボードマーカー等の販売も順調でありました。

以上の結果、現地通貨ベースでの売上は伸長したものの、円高の影響を受けて円ベースに換算した外部顧客に対する売上高は、204億4百万円（前期比4.5%減）となりました。また、セグメント利益（営業利益）は、円高進行による現地子会社の利益率低下に伴い、21億77百万円（前期比19.8%減）となりました。

（アジア）

アジア地域につきましては、万年筆や油性ボールペン、水性ボールペンの販売が引き続き好調でありました。なかでも中国や台湾においては、ゲルインキボールペンの「ジュース」や万年筆の「カクノ」、「MR」（日本名コクーン）シリーズ等を中心に売上が大きく伸長しました。

以上の結果、現地通貨ベースでの売上が大きく伸長し、円ベースに換算した外部顧客に対する売上高は、円高の影響を受けたものの、113億7百万円（前期比3.5%増）となりました。また、セグメント利益（営業利益）は、5億34百万円（前期比7.2%増）となりました。

## ② 次期の見通し

次期の経営環境といたしましては、国内では、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、各種政策の効果もあって、企業収益は緩やかな回復に向かうことが期待されるものの、個人消費には依然として弱さが残っていること。また、世界経済につきましても、米国において景気拡大への期待が増しているものの、新大統領の政権運営の動向によってはリスク要因とも考えられること。また、欧州における政治不安、中国を始めとするアジア新興国での景気下振れ懸念等、依然として我が国の景気が下押しされるリスクがあります。こうした中で、為替動向の不透明感も色濃いことから、当社グループを取り巻く環境は、国内外ともに引き続き予断を許さないものと考えております。

このような状況の下、当社グループといたしましては、創業99周年目を迎え、100周年に向けた課題に対し、着実に取り組んでまいります。

具体的には、「2.（4）会社の対処すべき課題」に記載のとおり、〔ブランド戦略〕、〔日本から発信する商品企画・研究開発〕、〔Made in Japanのモノづくり〕、〔世界トップの販売力〕、〔グループ資産の再構築〕の各課題に対し、各部門並びに全社員が危機感とスピード感をもって改革を進めてまいります。

今後は、従来以上に世界の中所得者層市場への低コスト・高品質商品の投入を加速するとともに、「フリクション」シリーズや「アクロボール」シリーズをはじめとする主力製品につきましても、世界各地の市場ニーズに合った商品の投入強化により市場を再構築し、世界シェアの拡大を図ってまいります。そのための、設備投資に加え、広告宣伝費等の販促費も積極的に投入して行く予定です。

以上により、次期の連結業績予想といたしましては、売上高1,000億円、営業利益180億円、経常利益180億円、親会社株主に帰属する当期純利益125億円を見込んでおります。

なお、平成29年度12月期につきましては、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ120億76百万円増加し、1,147億75百万円（前期比11.8%増）となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ112億80百万円増加し、793億38百万円（前期比16.6%増）となりました。これは主に、「現金及び預金」が78億46百万円、「受取手形及び売掛金」が13億31百万円、棚卸資産（「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」の合計）が25億79百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ7億96百万円増加し、354億36百万円（前期比2.3%増）となりました。これは主に、「借地権」が5億69百万円、「繰延税金資産」が3億56百万円それぞれ増加した一方で、「投資有価証券」が2億60百万円減少したことによるものです。

流動負債は前連結会計年度末に比べ21億63百万円減少し、290億79百万円（前期比6.9%減）となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が6億46百万円増加した一方で、借入金（「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」の合計）が11億47百万円、「未払法人税等」が18億26百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ13億16百万円増加し、73億86百万円（前期比21.7%増）となりました。これは主に、「長期借入金」の増加14億円によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ129億23百万円増加し、783億9百万円（前期比19.8%増）となりました。これは主に、「利益剰余金」の増加134億28百万円によるものです。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ78億47百万円増加し、281億27百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、97億52百万円（前連結会計年度は141億95百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益210億50百万円、減価償却費28億25百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額16億25百万円、たな卸資産の増加額30億11百万円、法人税等の支払額78億27百万円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、32億8百万円（前連結会計年度は40億27百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出34億81百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、11億74百万円（前連結会計年度は44億51百万円の減少）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入20億円、自己株式の売却による収入19億17百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出19億68百万円、配当金の支払額10億24百万円であります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	62.7	67.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	225.7	197.0
債務償還年数 (年)	0.5	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	82.5	61.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

・営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

大正7年(1918年)に国産初の万年筆を製造・販売して以来、「使う者」、「売る者」、「造る者」三者のいずれが損をし、いずれが得をしても商売は成り立たない、という「三者鼎立(さんしゃていりつ)」の基本理念の下、「書く」という文化の担い手としての自負を持って、新製品の開発、新市場の開拓、新しいサービスの提供に取り組むことができるグループ経営を目標としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標につきましては、連結経営を重視する中で、事業主体であります当社はもとより、国内外のグループ会社における売上高・営業利益並びに経常利益の確保に努め、より強固な利益体質構築に向けた経営体質の強化を目指してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、他社と差別化した付加価値の高い商品を適正な価格で販売することにより、不毛な価格競争に陥ることなく利益を確保していくこと、及び主力の筆記具事業により培った技術を応用した関連事業を展開することにより、事業領域と収益の拡大を図っていくことを中長期的な会社の経営戦略の基本としております。

また、当社グループは、平成28年(2016年)を初年度とし、創業100周年を迎える平成30年(2018年)を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、取り組んでおり、その概要は以下のとおりです。

#### 〔中期経営計画概要〕

#### ① 経営方針：「顧客満足度世界一の筆記具メーカーになる」

従来当社が主要な顧客層としてきた世界の高所得者層市場においては引き続き高品質・高機能・高付加価値の商品を、また今後成長が見込まれる中所得者層市場においては低コスト・高品質の商品を、それぞれ積極的に投入し、両市場で顧客満足度世界一のポジションを得ることが当社グループの目指す姿です。

#### ② 成長戦略：「商品戦略とブランド戦略」

世界に数ある筆記具メーカーの中からお客様に選ばれ、満足して頂ける商品を提供することによって顧客満足度を向上し、世界シェアを拡大します。

世界各地域の市場ニーズに合った商品を提供する「商品戦略」と一貫性のある「ブランド戦略」という2つの戦略を車の両輪と捉え、この両輪を廻すことにより効果的・効率的に諸施策を推し進め、企業価値の向上を図ります。

#### ③ 中計スローガン：「今を超える」

超えなければいけない「今」には、今以上に「多くのお客様、高い満足度」、「従業員の成長、会社の成長」、「社会的責任と貢献」等、様々な意味合いを含んでおります。

本スローガンの下、全社一丸となって各課題に取り組んでまいります。

当社グループは、平成30年(2018年)に創業100周年を迎えますが、それは決してゴールではなく、1つの通過点に過ぎません。100周年のその先も継続的、安定的に成長していけるよう中期経営計画の期中で長期ビジョンを策定し、そこで浮き彫りになった課題に取り組むことによって、将来に亘って経営基盤を強固にしていくものと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① ブランド戦略について

当社が未来に向け、数ある筆記具メーカーの中からユーザーの皆様には選ばれる信頼のブランド＝「PILOT」となるために、高品質・高付加価値商品を常に適正な価格で提供する等、「書く、を支える」に基づいた一貫したブランド戦略が重要だと考えております。

このようなゆるぎない商品戦略・販売戦略に基づき、今後はさらに海外市場にも経営資源の投入を加速し、既存の市場のみならず、自ら新たなマーケットを作り出し、単一ブランドとして売上世界一を狙ってまいります。全世界で競合他社との差別化を進め、ユーザーの皆様には選ばれる信頼のブランド＝「PILOT」を確立し、「顧客満足度世界一の筆記具メーカー」となることを目指してまいります。

##### ② 日本から発信する商品企画・研究開発について

当社は、品質や付加価値に対して厳しい目を持つ日本のユーザーの皆様には満足していただける商品を企画・開発し、提供し続けることが重要だと考えております。そして、その商品の中からさらにニーズが多岐にわたる世界各地のユーザーの皆様にもそれぞれ満足していただけるようにカスタマイズし、全世界のマーケットに供給してまいります。そのために、マーケットインの発想で世界の顧客のニーズを調査し、日本に集約、具現化して、日本から発信できるよう、引き続き商品企画及び研究開発体制の強化充実に取り組んでまいります。

##### ③ Made in Japanのモノづくりについて

当社は、国内外ともに厳しい競争が続く中、お客様には満足していただける商品を、〔Made in Japanのモノづくり〕にこだわった「PILOTブランド」として世界で戦えるコストで作ることが、メーカーとしての当社に与えられた課題であると考えております。

当社が日本での“モノづくり”にこだわる理由は、高品質、高機能、高付加価値を維持していくためであります。安価な海外製品との差別化を常に意識し、さらなる「PILOTブランド」の質の向上を図ってまいります。

一方、海外の生産拠点につきましては、新興国市場を開拓・先取りするための、将来を見据えた地域戦略として位置づけております。今後、マーケットの拡大が見込まれる新興国については、〔Made in Japanのモノづくり〕を基本としつつ、「PILOTブランド」の認知度を高めるための積極的な投資も行ってまいります。

##### ④ 世界トップの販売力を目指して

当社は、世界の市場で勝ち残り、成長し続けるためには「世界トップの販売力」が必要と考えます。そのために、まず、国内市場では販売店への直販を基本とした営業体制の維持・強化を推進するとともに、「どうしたらお客様に喜んでいただけるか」を提案しながら、“国内市場でゆるぎない筆記具トップメーカー”の地位を確立してまいります。

一方、海外市場では、当社グループとして全世界で販売活動を展開しております。特に、先進各国では商品機能や品質が高い評価を受け、「PILOTブランド」の浸透とともに、高いシェアを獲得しております。

当社はこれに満足することなく、今までに培った営業力を基盤として、世界でもトップの筆記具メーカーになれるように、国内外のグループ会社やビジネスパートナーと協力し、グループ全体で一丸となって、顧客視点に立った営業体制を確立してまいります。

##### ⑤ グループ資産の再構築について

当社は、平成30年（2018年）を迎える創業100周年以降も市場で勝ち残り、発展し続けていくために、今まで以上に将来を見据えた効果的な投資を行っていくことが課題であると考えております。具体的には、平成27年12月25日に公表いたしました「本社ビル建て替え計画」をはじめ、今後とも、日本国内にとどまらず、世界の各拠点を含め、グループ資産再構築のための様々な投資を、中長期的な視点で積極的に行ってまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,582	28,429
受取手形及び売掛金	22,925	24,257
商品及び製品	12,403	14,212
仕掛品	4,521	5,061
原材料及び貯蔵品	1,934	2,163
繰延税金資産	3,341	2,583
その他	2,454	2,699
貸倒引当金	△104	△69
流動資産合計	68,058	79,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,468	19,190
減価償却累計額	△10,963	△10,359
建物及び構築物（純額）	8,504	8,830
機械装置及び運搬具	26,934	27,849
減価償却累計額	△22,602	△22,935
機械装置及び運搬具（純額）	4,331	4,914
その他	16,409	16,635
減価償却累計額	△14,719	△14,966
その他（純額）	1,690	1,669
土地	5,588	5,050
建設仮勘定	1,051	814
有形固定資産合計	21,167	21,279
無形固定資産		
借地権	4,545	5,114
その他	573	570
無形固定資産合計	5,118	5,684
投資その他の資産		
投資有価証券	6,117	5,856
繰延税金資産	163	519
退職給付に係る資産	606	651
その他	1,527	1,493
貸倒引当金	△60	△48
投資その他の資産合計	8,355	8,473
固定資産合計	34,640	35,436
資産合計	102,699	114,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,149	14,796
短期借入金	2,677	2,912
1年内返済予定の長期借入金	1,807	424
未払費用	3,068	2,977
未払法人税等	3,813	1,986
返品調整引当金	200	163
賞与引当金	694	676
役員賞与引当金	73	70
固定資産解体費用引当金	137	225
設備関係支払手形	222	200
その他	4,399	4,643
流動負債合計	31,243	29,079
固定負債		
長期借入金	3,141	4,542
繰延税金負債	416	554
役員退職慰労引当金	142	63
環境対策引当金	76	77
退職給付に係る負債	1,156	1,096
負ののれん	719	599
その他	416	453
固定負債合計	6,069	7,386
負債合計	37,312	36,465
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	8,964	9,042
利益剰余金	55,707	69,135
自己株式	△204	△2
株主資本合計	66,807	80,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	743	495
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	△3,772	△4,086
退職給付に係る調整累計額	574	366
その他の包括利益累計額合計	△2,454	△3,224
非支配株主持分	1,032	1,017
純資産合計	65,386	78,309
負債純資産合計	102,699	114,775

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	99,164	98,350
売上原価	47,397	45,580
売上総利益	51,766	52,769
販売費及び一般管理費	32,452	31,755
営業利益	19,313	21,013
営業外収益		
受取利息	303	282
受取配当金	198	197
負ののれん償却額	119	119
持分法による投資利益	148	74
その他	368	373
営業外収益合計	1,140	1,047
営業外費用		
支払利息	169	159
為替差損	225	646
退職給付会計基準変更時差異の処理額	577	-
その他	199	203
営業外費用合計	1,172	1,008
経常利益	19,281	21,052
特別利益		
固定資産売却益	30	126
特別利益合計	30	126
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	20	32
減損損失	482	-
ゴルフ会員権評価損	-	8
固定資産解体費用引当金繰入額	137	88
環境対策引当金繰入額	45	-
特別損失合計	687	129
税金等調整前当期純利益	18,624	21,050
法人税、住民税及び事業税	6,890	5,770
法人税等調整額	△361	768
法人税等合計	6,529	6,539
当期純利益	12,095	14,510
非支配株主に帰属する当期純利益	86	56
親会社株主に帰属する当期純利益	12,009	14,454

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	12,095	14,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	△244
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△3,010	△346
退職給付に係る調整額	△71	△208
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△3
その他の包括利益合計	△2,930	△803
包括利益	9,164	13,707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,121	13,683
非支配株主に係る包括利益	43	23

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,340	8,958	44,922	△215	56,006
会計方針の変更による 累積的影響額			△412		△412
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,340	8,958	44,509	△215	55,594
当期変動額					
剰余金の配当			△811		△811
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,009		12,009
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		5		13	18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	11,197	11	11,213
当期末残高	2,340	8,964	55,707	△204	66,807

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	592	—	△804	645	433	1,030	57,469
会計方針の変更による 累積的影響額							△412
会計方針の変更を反映した 当期首残高	592	—	△804	645	433	1,030	57,057
当期変動額							
剰余金の配当							△811
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,009
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	150	0	△2,967	△71	△2,887	2	△2,885
当期変動額合計	150	0	△2,967	△71	△2,887	2	8,328
当期末残高	743	0	△3,772	574	△2,454	1,032	65,386

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,340	8,964	55,707	△204	66,807
当期変動額					
剰余金の配当			△1,025		△1,025
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,454		14,454
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		78		201	280
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	78	13,428	201	13,708
当期末残高	2,340	9,042	69,135	△2	80,516

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	743	0	△3,772	574	△2,454	1,032	65,386
当期変動額							
剰余金の配当							△1,025
親会社株主に帰属する 当期純利益							14,454
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							280
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△247	△0	△314	△208	△770	△14	△785
当期変動額合計	△247	△0	△314	△208	△770	△14	12,923
当期末残高	495	—	△4,086	366	△3,224	1,017	78,309

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	18,624	21,050
減価償却費	2,644	2,825
減損損失	482	-
ゴルフ会員権評価損	-	8
固定資産解体費用引当金繰入額	137	88
環境対策引当金繰入額	45	-
持分法による投資損益(△は益)	△148	△74
のれん償却額	9	-
負ののれん償却額	△119	△119
退職給付費用	336	△177
賞与引当金の増減額(△は減少)	31	△3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	△43
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△277	△193
受取利息及び受取配当金	△502	△479
支払利息	169	159
固定資産売却損益(△は益)	△28	△126
固定資産除却損	20	32
売上債権の増減額(△は増加)	△1,497	△1,625
たな卸資産の増減額(△は増加)	436	△3,011
仕入債務の増減額(△は減少)	277	730
その他	△232	△1,779
小計	20,419	17,256
利息及び配当金の受取額	505	482
利息の支払額	△172	△159
事業再編による支出	△113	-
法人税等の支払額	△6,444	△7,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,195	9,752
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△551	△72
定期預金の払戻による収入	550	71
有形固定資産の取得による支出	△3,888	△3,481
有形固定資産の売却による収入	49	941
無形固定資産の取得による支出	△214	△664
投資有価証券の取得による支出	△11	△32
その他	38	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,027	△3,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	46	292
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11	△4
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	△3,745	△1,968
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の売却による収入	113	1,917
配当金の支払額	△812	△1,024
非支配株主への配当金の支払額	△40	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,451	1,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	△396	129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,320	7,847
現金及び現金同等物の期首残高	14,959	20,279
現金及び現金同等物の期末残高	20,279	28,127

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」といいます。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」といいます。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」といいます。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

### (1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

### (2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定であります。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(会計上の見積りの変更)

建物等の解体に伴い、今後発生が見込まれる支出に備えるために固定資産解体費用引当金を計上しておりましたが、当社の本社ビル建替えに係る解体業者の選定及び共同事業者との協議が進んだことに伴い、見積りの変更を行いました。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成22年11月26日開催の取締役会決議により、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与と福利厚生 の 拡 充 を 目 的 と し て、「従業員持株E S O P信託」を導入しておりましたが、平成28年4月をもって当該信託は終了し、当連結会計年度において当該信託が保有していた自社の株式をすべて売却しております。

(1) 取引の概要

当社が「パイロットグループ従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成22年12月より5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時において株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

- ① 信託における帳簿価額は前連結会計年度280百万円であり、株主資本において自己株式として計上しております。
- ② 期末株式数は前連結会計年度400千株であります。期中平均株式数は、前連結会計年度414千株、当連結会計年度166千株であります。なお、平成27年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をいたしました。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末株式数及び期中平均株式数を算定しております。また、期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外において主に筆記具を中心としたステイショナリー用品等を製造、仕入及び販売しております。国内においては当社及び連結子会社であるパイロットインキ株式会社が製品を製造し、当社が国内販売並びに海外販売を統括しております。海外においては、各地域の現地法人がそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製商品について各社で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。海外の一部の現地法人では、販売の他に製品の製造も行っておりますが、生産計画・設備投資等の面においては、当社が統括しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主として、ステイショナリー用品の販売もしくは製造を行っておりますが、一部、「日本」において、玩具、宝飾、産業資材を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア (注) 1	報告 セグメント 計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	41,751	25,134	21,354	10,924	99,164	—	99,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,662	3	25	—	32,691	△32,691	—
計	74,413	25,138	21,379	10,924	131,856	△32,691	99,164
セグメント利益	15,776	911	2,715	498	19,901	△588	19,313
セグメント資産	80,874	18,603	13,548	7,643	120,669	△17,970	102,699
その他の項目							
減価償却費	1,899	345	272	127	2,644	—	2,644
のれんの償却額	—	—	—	9	9	—	9
持分法適用会社への 投資額	1,073	—	—	—	1,073	10	1,083
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,874	486	351	73	3,786	—	3,786

- (注) 1 「アジア」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。  
2 調整額は、セグメント間取引消去であります。  
3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア (注) 1	報告 セグメント 計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	43,168	23,470	20,404	11,307	98,350	—	98,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,102	8	14	—	34,126	△34,126	—
計	77,271	23,479	20,418	11,307	132,477	△34,126	98,350
セグメント利益	17,275	712	2,177	534	20,701	312	21,013
セグメント資産	92,735	20,538	13,586	7,915	134,775	△19,999	114,775
その他の項目							
減価償却費	2,104	373	236	111	2,825	—	2,825
持分法適用会社への 投資額	1,155	—	—	—	—	12	1,168
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,793	355	253	72	4,475	—	4,475

- (注) 1 「アジア」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。  
2 調整額は、セグメント間取引消去であります。  
3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州		欧州	アジア	合計
		うち米国			
34,059	26,919	22,000	20,909	17,276	99,164

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
14,815	3,466	1,794	1,090	21,167

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州		欧州	アジア	合計
		うち米国			
35,220	25,191	20,706	19,807	18,131	98,350

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
15,126	3,579	1,594	978	21,279

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
減損損失	482	—	—	—	—	482

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

のれん未償却残高に関しては、該当事項はありません。また、のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
(負ののれん)						
当期償却額	40	78	—	—	—	119
当期末残高	245	473	—	—	—	719

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
(負ののれん)						
当期償却額	40	78	—	—	—	119
当期末残高	204	394	—	—	—	599

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,386円51銭	1,651円06銭
1株当たり当期純利益金額	258円81銭	309円86銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をいたしました。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,009	14,454
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12,009	14,454
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,400	46,646

従業員持株E S O P信託口が所有していた当社株式については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式に加え、当社所有の株式と合わせて、前連結会計年度では414千株、当連結会計年度では167千株控除し算定しております。

なお、平成28年4月をもって当該信託は終了し、当連結会計年度において当該信託が所有していた当社株式をすべて売却しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。